

平成31年3月19日

株 主 各 位

長野県茅野市塚原一丁目8番37号

株式会社イースタン

代表取締役
社 長

前 田 富 司

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成31年3月28日（木曜日）午後2時
2. 場 所 長野県茅野市塚原一丁目8番37号
「株式会社イースタン本社」 [TEL 0266-72-7131]
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 第59期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)
事業報告および計算書類報告の件
決 議 事 項
第1号議案 取締役3名選任の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（23頁）に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.eastern.co.jp>) にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

(添 付 書 類)

## 事 業 報 告

〔 平成30年 1 月 1 日 から  
平成30年12月31日 まで 〕

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

##### 全般的概況

当事業年度は経営基盤の強化を目指し、業績改善に邁進してまいりました。

業績改善のため、製品構成は量から質へ意識を変革し、黒字転換を目指しております。また、親会社である韓国 SIMMTECH Co., LTD (「SIMMTECH 社」) と連携を図り、OneCompany 企業として組織・業務の統一化を進めながら、業績およびキャッシュ・フローの改善等を進めておりますが、第4四半期から発生し始めている市場での Recession の影響により売上は低迷しており、黒字化にはまだお時間をいただかなければならない状況であります。

この結果、当事業年度の売上高は 166 億 34 百万円、営業損失は 15 億 30 百万円、経常損失は 16 億 80 百万円、当期純損失は 16 億 99 百万円となりました。

以上の状況から、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

売上状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分                 | 第58期(前期)<br>平成29年12月期 |            | 第59期(当期)<br>平成30年12月期 |            | 前 期 比<br>増減(△) |                   |
|--------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------------|-------------------|
|                    | 金額                    | 構成比        | 金額                    | 構成比        | 金額             | 増減率               |
| パッケージ基板事業<br>(月平均) | 10,001<br>(1,111)     | %<br>100.0 | 16,634<br>(1,386)     | %<br>100.0 | —<br>(+275)    | %<br>—<br>(+24.7) |

(注) 当社は、平成29年6月29日の第57回定時株主総会の決議により定款の一部変更を行い、決算期（事業年度末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前事業年度(第58期)は9ヶ月間の決算期間となっております。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は、高付加価値製品の生産のための MSAP ラインの増設および生産性の向上等を目的に設備予算を執行し、13 億 54 百万円となりました。

(注) 上記設備投資額には、建設仮勘定 69 百万円を含んでおります。

## (3) 対処すべき課題

当社が注力している半導体業界は、従来からのスマートフォンやタブレット端末のほかに自動車の自動運転や仮想通貨など私たちの生活から見ても広範囲に使用用途は広がっておりますが、その一方で、競合他社との製品の高機能化、低コスト化、短納期要求は更に高まり、今後も厳しい事業環境が続くものと思われます。

しかし、社会は第四次産業革命という新たな産業時代に突入し、AI や IOT 等に関連する製品の需要が世界的に上向きであることも確かであります。

この厳しい事業環境に対応し、新たなチャンスを掴み取るためには、有効的な設備投資と既存設備稼働率の向上による安定供給、ならびに付加価値製品の受注拡大と安定した生産活動が必要であります。今後とも、この厳しい環境下を乗り越えるための努力をしてまいりる所存でございます。また、今後も親会社である SIMMTECH 社の協力と支援をいただき、早期に業績改善に努めてまいります。

当社は、前事業年度に引き続き当事業年度も大幅な損失を計上した結果、貸借対照表の純資産の部の金額は 9 億 2 百万円となりました。2019 年度（第 60 期）の営業環境も生易しいものではない状況が予想されますが、当社では借入金（シンジケートローンを含む）の返済条件の緩和に対する取引金融機関との協議を含め、全社的な努力を傾けております。参考として、取引金融機関からは 2016 年より借入金の返済に対して猶予を適用していただいております。

また、当社が主力としているデータサーバーとスマートフォン市場は、2019 年度（第 60 期）におきましても堅調な成長性を続けると見込まれており、全世界的な営業網を構築している SIMMTECH 本社と積極的に協力し、正常化する時期を前倒しできるようにしてまいります。また、借入金の返済如何につきましては、上記の状況に基づき、金融機関との協議と調整を迅速に進めてまいります。

上記にて報告させて頂きました内容を早期実行し、一日も早く株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

(4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                    | 第56期<br>平成28年 3 月期 | 第57期<br>平成29年 3 月期 | 第58期<br>平成29年12月期 | 第59期(当期)<br>平成30年12月期 |
|------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高<br>( 百 万 円 )     | 17,726             | 13,411             | 10,001            | 16,634                |
| 営 業 損 失<br>( 百 万 円 )   | 2,187              | 2,790              | 833               | 1,530                 |
| 経 常 損 失<br>( 百 万 円 )   | 2,370              | 2,796              | 946               | 1,680                 |
| 当 期 純 損 失<br>( 百 万 円 ) | 2,416              | 2,588              | 1,012             | 1,699                 |
| 1 株当たり当期純損失<br>(円)     | 402.41             | 224.94             | 71.76             | 28.12                 |
| 総 資 産 額<br>( 百 万 円 )   | 20,145             | 17,904             | 19,046            | 20,179                |
| 純 資 産 額<br>( 百 万 円 )   | 4,204              | 2,618              | 1,606             | 902                   |

(注1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に従って算出しております。

(注2) 第58期は、決算期変更により9ヶ月間の決算期間となっております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社は株式会社 STJ Holdings で、同社は当社の株式を 100,909,000 株（議決権比率 96.08%）所有しております。

同社とは、双方のパッケージ基板に関する技術の共有および更なる技術革新の推進、原材料調達の共通化による生産コストの削減、双方の事業基盤を活用した販路の拡大および営業力の強化等を目的に、業務提携契約を締結しております。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金               | 議決権比率 | 主要な事業内容     |
|-----------------------|---------------------|-------|-------------|
| T. E. TECH(M) SDN BHD | 35百万円<br>(1,284千RM) | 69.0% | パッケージ基板最終検査 |

## (6) 主要な事業内容

| 事 業 区 分   | 主 要 な 事 業 内 容    |
|-----------|------------------|
| パッケージ基板事業 | パッケージ基板の設計、製造、販売 |

## (7) 主要な営業所および工場（平成30年12月31日現在）

### ①当社

| 名 称                                                 | 所 在 地                                         |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 本 社                                                 | 長野県茅野市塚原一丁目8番37号                              |
| 事業所<br>塚 原 工 場<br>塩 之 目 工 場<br>米 沢 工 場<br>中 大 塩 工 場 | 長野県茅野市塚原<br>長野県茅野市豊平<br>長野県茅野市米沢<br>長野県茅野市中大塩 |
| 駐在員事務所                                              | 米国事務所（アメリカ合衆国）<br>台湾事務所（台湾）                   |

（注） SIMMTECH社との営業活動の協業を進める中で、韓国事務所は平成30年2月5日に、中国事務所は平成30年12月19日にそれぞれ閉鎖いたしました。また、当事業年度末日以降、平成31年1月15日に台湾事務所を閉鎖しております。

### ②子会社

| 名 称                   | 所 在 地 |
|-----------------------|-------|
| T. E. TECH(M) SDN BHD | マレーシア |

(8) 使用人の状況（平成30年12月31日現在）

| 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 542名    | △15名   | 39.0歳 | 11.4年  |

（注） 上記のほかにパートタイマー、契約社員、嘱託社員、技能実習生等が77名おります。

(9) 主要な借入先（平成30年12月31日現在）

| 借入先          | 借入額   |
|--------------|-------|
|              | 百万円   |
| 株式会社三井住友銀行   | 3,572 |
| 株式会社八十二銀行    | 2,005 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 1,041 |
| 株式会社長野銀行     | 843   |
| 株式会社みずほ銀行    | 537   |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 200,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 105,025,090 株

(3) 株主数 87 名

### (4) 大株主

| 株 主 名            | 当社への出資状況 |      |
|------------------|----------|------|
|                  | 持 株 数    | 出資比率 |
|                  | 千株       | %    |
| 株式会社STJ Holdings | 100,909  | 96.1 |
| 東京中小企業投資育成株式会社   | 670      | 0.6  |
| イースタン社員持株会       | 466      | 0.4  |
| 宇都宮 正            | 175      | 0.2  |
| 三菱瓦斯化学株式会社       | 165      | 0.2  |
| 矢島 建紀            | 150      | 0.1  |
| 牛山 今朝治           | 135      | 0.1  |
| 相模商工株式会社         | 120      | 0.1  |
| 北原 治房            | 111      | 0.1  |
| 立木 大士            | 100      | 0.1  |
| 立木 丈士            | 100      | 0.1  |
| 株式会社コーヨー         | 100      | 0.1  |

### (5) その他株式に関する重要な事項

一单元あたりの株式数 100 株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                         |
|----------|-----------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 前田 富司     | 営業本部本部長                               |
| 取締役副社長   | 金 榮九      | 企画本部本部長<br>株式会社SIMMTECH取締役経営戦略企画本部副社長 |
| 取締役      | パク クァンジュン | 株式会社SIMMTECH Holdings代表取締役            |
| 監査役      | 室伏 秀之     | JINSOホールディングス株式会社代表取締役                |

(注) 監査役 室伏秀之氏は社外監査役であります。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人員 | 支給額    | うち社外役員 |       |
|-----|------|--------|--------|-------|
|     |      |        | 支給人員   | 支給額   |
| 取締役 | 3 人  | 24 百万円 | 一人     | 一百万円  |
| 監査役 | 1 人  | 2 百万円  | 1 人    | 2 百万円 |
| 合 計 | 4 人  | 27 百万円 | 1 人    | 2 百万円 |

(注) 期末現在の人員数は取締役 3 名、監査役 1 名であります。

##### (3) 社外役員に関する事項

他の会社との兼任状況および当社と当該他の会社との関係

監査役 室伏秀之氏はJINSOホールディングス株式会社の代表取締役であります。  
なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

E Y新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 11,610千円

### (3) 会計監査人の報酬等について監査役が同意した理由

当社監査役は、日本監査役会協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるT. E. TECH(M) SDN BHDは、当社の会計監査人以外の勅許会計士の監査を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の方針は定めておりません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役会の職務に関する体制

#### ①取締役会の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- ・社内規程（文書取扱マニュアル）に則り適切に保存、管理する。
- ・取締役および監査役は、これらの文書を随時閲覧できるものとする。

#### ②取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を月1回以上開催し、重要な決定事項について多面より十分な検討を行い、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
- ・取締役会において、月次、四半期業績の観察、分析、判断をし、改善、改革を行う。

### (2) リスク管理体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、技術開発、品質改善の進捗状況が報告されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行う。

- ・緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルを各部署および幹部社員の自宅に常備し、早期に対策本部を設置できる体制を整える。

### (3) 企業集団のコーポレートガバナンス体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役会において、月次に子会社から経営内容の報告を聴取し、企業集団の経営状況を取締役が把握する。

以上

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,430,547</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>17,426,555</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 1,006,261         | 電 子 記 録 債 務              | 154,932           |
| 電 子 記 録 債 権        | 28,920            | 支 払 手 形                  | 1,121,460         |
| 売 掛 金              | 2,720,129         | 買 掛 金                    | 6,700,495         |
| 製 品                | 1,003,730         | 短 期 借 入 金                | 3,290,730         |
| 原 材 料              | 851,697           | 1 年 内 償 還 予 定 社 債        | 358,200           |
| 仕 掛 品              | 1,285,033         | 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金  | 3,611,140         |
| 貯 蔵 品              | 173,723           | リ ー ス 債 務                | 3,022             |
| 前 払 費 用            | 15,199            | 未 払 金                    | 1,797,387         |
| 未 収 入 金            | 113,017           | 未 払 費 用                  | 199,620           |
| 立 替 金              | 30,272            | 未 払 法 人 税 等              | 22,768            |
| 未 収 消 費 税          | 234,964           | 預 り 金                    | 115,705           |
| そ の 他              | 74                | 設 備 支 払 手 形              | 45,567            |
| 貸 倒 引 当 金          | △32,477           | そ の 他                    | 5,523             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>12,748,992</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,850,416</b>  |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>12,627,305</b> | 社 債                      | 446,000           |
| 建 物                | 5,692,269         | 長 期 借 入 金                | 1,100,350         |
| 構 築 物              | 178,157           | リ ー ス 債 務                | 2,152             |
| 機 械 装 置            | 4,015,925         | 長 期 未 払 金                | 301,704           |
| 工 具 器 具 備 品        | 672,520           | 繰 延 税 金 負 債              | 209               |
| リ ー ス 資 産          | 5,175             |                          |                   |
| 土 地                | 1,786,415         |                          |                   |
| 建 設 仮 勘 定          | 276,842           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>19,276,972</b> |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>61,030</b>     | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 47,610            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>902,077</b>    |
| そ の 他              | 13,419            | <b>資 本 金</b>             | <b>5,533,400</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>60,657</b>     | <b>資 本 剰 余 金</b>         | <b>2,239,820</b>  |
| 投 資 有 価 証 券        | 15,530            | 資 本 準 備 金                | 2,033,400         |
| 関 係 会 社 株 式        | 28,478            | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 206,420           |
| 出 資 金              | 220               | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>△6,871,144</b> |
| そ の 他              | 17,829            | 利 益 準 備 金                | 96,668            |
| 貸 倒 引 当 金          | △1,400            | そ の 他 利 益 剰 余 金          | △6,967,812        |
|                    |                   | 繰 越 利 益 剰 余 金            | △6,967,812        |
|                    |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>490</b>        |
|                    |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 490               |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>902,567</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>20,179,540</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>20,179,540</b> |

# 損 益 計 算 書

〔 平成30年 1 月 1 日から  
平成30年12月31日まで 〕

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額    | 額          |
|-------------------|--------|------------|
| 売 上 高             |        | 16,634,591 |
| 売 上 原 価           |        | 16,941,012 |
| 売 上 総 損 失         |        | 306,420    |
| 販売費及び一般管理費        |        | 1,224,474  |
| 営 業 損 失           |        | 1,530,895  |
| 営 業 外 収 益         |        |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 691    |            |
| 受 入 地 代 家 賃       | 33,324 |            |
| そ の 他             | 14,643 | 48,659     |
| 営 業 外 費 用         |        |            |
| 支 払 利 息           | 98,919 |            |
| 社 債 利 息           | 14,206 |            |
| 支 払 手 数 料         | 3,000  |            |
| 社 債 費 用           | 5,766  |            |
| 売 上 債 権 譲 渡 損     | 55,810 |            |
| 為 替 差 損           | 13,871 |            |
| そ の 他             | 6,436  | 198,011    |
| 経 常 損 失           |        | 1,680,247  |
| 特 別 損 失           |        |            |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 15,757 |            |
| 製 品 補 償 費 用       | 200    | 15,957     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失   |        | 1,696,205  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 3,943  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △562   | 3,381      |
| 当 期 純 損 失         |        | 1,699,586  |

# 株主資本等変動計算書

(平成 30 年 1 月 1 日から 平成 30 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |                  |                 |           |                 |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金     |                 |             |             |            |
|                         |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金        |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |           |           |                  |                 |           | 特別<br>償却<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 平成30年1月1日残高             | 5,033,400 | 1,533,400 | 206,420          | 1,739,820       | 96,668    | 1,316           | △5,269,541  | △5,171,557  | 1,601,663  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                  |                 |           |                 |             |             |            |
| 新株の発行                   | 500,000   | 500,000   |                  | 500,000         |           |                 |             |             | 1,000,000  |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |                  |                 |           | △1,316          | 1,316       |             |            |
| 当期純損失                   |           |           |                  |                 |           |                 | △1,699,586  | △1,699,586  | △1,699,586 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |           |           |                  |                 |           |                 |             |             |            |
| 事業年度中の変動額合計             | 500,000   | 500,000   |                  | 500,000         |           | △1,316          | △1,698,270  | △1,699,586  | △699,586   |
| 平成30年12月31日残高           | 5,533,400 | 2,033,400 | 206,420          | 2,239,820       | 96,668    |                 | △6,967,812  | △6,871,144  | 902,077    |

|                         | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|--------------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |            |
| 平成 30 年 1 月 1 日残高       | 4,611                | 4,611              | 1,606,274  |
| 事業年度中の変動額               |                      |                    |            |
| 新株の発行                   |                      |                    | 1,000,000  |
| 特別償却準備金の取崩              |                      |                    | —          |
| 当期純利益                   |                      |                    | △1,699,586 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △4,121               | △4,121             | △4,120     |
| 事業年度中の変動額合計             | △4,121               | △4,121             | △703,706   |
| 平成 30 年 12 月 31 日残高     | 490                  | 490                | 902,567    |

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、当事業年度においても営業損失 1,530,895 千円、経常損失 1,680,247 千円、当期純損失 1,699,586 千円を計上いたしました。この結果、貸借対照表の純資産の部の金額は 902,567 千円となりました。当社の借入金については返済猶予を受けており、今後の返済条件について取引金融機関と協議しております。資金計画は取引金融機関との合意を要する状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 韓国の SIMMTECH Co., Ltd. (以下、SIMMTECH 社という。) との資本業務提携を契機に、平成 28 年 7 月より経営陣を一新し、SIMMTECH 社との協業体制を強化しております。SIMMTECH 社の全面的な支援を受けて、パッケージ基板事業のコスト競争力及び営業力の強化を図り、原価の削減及び新規受注の獲得による収益の改善に引き続き取り組んでまいります。
2. 借入金（シンジケート・ローンを含む）の返済条件の緩和について取引金融機関と継続的に協議を行っております。なお、取引先金融機関との合意が得られない場合には、SIMMTECH 社からの財務支援によって SIMMTECH 社グループとして支援を行う旨のレターを入手しております。
3. 品質と歩留の改善、及び、収益性の高いハイエンド製品への対応などによる利益率向上を目的として、製造方法の転換を進めております。これにより、SIMMTECH 社との協業体制などによって得られている受注環境の改善効果を、さらなる利益確保へと着実につなげてまいります。
4. 財務基盤を強化するため、当事業年度においてデット・エクイティ・スワップによる株式の第三者割当を行いました。

しかし、これらの対応策の実施にあたり、対応策の一部につきましては関係者の同意を今後得る状況にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|    |         |
|----|---------|
| 建物 | 20～40 年 |
|----|---------|

|      |     |
|------|-----|
| 機械装置 | 8 年 |
|------|-----|

|        |     |
|--------|-----|
| 工具器具備品 | 8 年 |
|--------|-----|

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが5年 (社内における利用可能期間)

であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象)    |
|---------|------------|
| 為替予約    | 外貨建金銭債権債務等 |
| 金利スワップ  | 長期借入金      |

③ ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通常の外貨入金の範囲で為替予約取引を行っております。金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動等を基礎として有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|    |                    |
|----|--------------------|
| 建物 | 5,685,055千円        |
| 土地 | 1,671,635千円        |
| 計  | <u>7,356,690千円</u> |

(2) 担保に係る債務

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 3,334,320千円        |
| 長期借入金        | 0千円                |
| 計            | <u>3,334,320千円</u> |

上記の資産及び債務は、取引銀行5行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約によるものであり、資産については抵当権仮登記を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,918,179千円

3. 関係会社に対する金銭債権 779,313千円

4. 関係会社に対する金銭債務 6,558,581千円

5. 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（借入実行残高4,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の事業年度の末日または第54期事業年度の末日の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度における損益計算書の経常損益を、2期連続して損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|           |              |
|-----------|--------------|
| 営業取引（売上高） | 1,832,382 千円 |
| 営業取引（仕入高） | 4,139,433 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 72,762 千円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度増<br>加株式数(千株<br>) | 当事業年度減<br>少株式数(千株<br>) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|-------|--------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 普通株式  | 14,116             | 90,909                 | —                      | 105,025           |

(注) 第三者割当による募集株式の発行により、平成30年6月29日付で発行済株式の総数は90,909,090株増加いたしました。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

会員権評価損 21,331千円

繰越欠損金 2,764,983千円

その他 81,163千円

繰延税金資産小計 2,867,478千円

評価性引当額 △2,867,478千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △209千円

繰延税金負債合計 △209千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については社債発行や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 貸借対照表<br>計上額（※） | 時価（※）       | 差額     |
|------------|-----------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,006,261       | 1,006,261   | —      |
| (2) 電子記録債権 | 28,920          | 28,920      | —      |
| (3) 売掛金    | 2,720,129       | 2,720,129   | —      |
| (4) 投資有価証券 |                 |             |        |
| その他有価証券    | 15,530          | 15,530      | —      |
| (5) 電子記録債務 | ( 154,932)      | ( 154,932)  | —      |
| (6) 支払手形   | (1,121,460)     | (1,121,460) | —      |
| (7) 買掛金    | (6,700,495)     | (6,700,495) | —      |
| (8) 未払金    | (1,192,103)     | (1,192,103) | —      |
| (9) 短期借入金  | (3,290,730)     | (3,290,730) | —      |
| (10) 社債    | ( 804,200)      | ( 788,663)  | 15,536 |
| (11) 長期借入金 | (4,711,490)     | (4,634,617) | 76,872 |
| (12) 長期未払金 | ( 906,988)      | ( 889,030)  | 17,957 |

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※) 貸借対照表において記載しております1年内償還予定社債358,200千円については、社債に含めております。

(※) 貸借対照表において記載しております1年内返済予定長期借入金3,611,140千円については、長期借入金に含めております。

(※) 貸借対照表において未払金に含まれております1年内返済予定の割賦未払金605,283千円については、長期未払金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の時価によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金、並びに(12) 長期未払金

これらの時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有)割合       | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目                        | 期末残高<br>(千円)                               |
|-----|----------------------|--------------------------|---------------|------------------|--------------|---------------------------|--------------------------------------------|
| 親会社 | SIMMTECH<br>Co., LTD | 被所有<br>直接 —%<br>間接 96.1% | 業務提携契<br>約の締結 | 生産活動全般<br>における協業 | 6,699,408    | 売掛金<br>未収入金<br>買掛金<br>未払金 | 669,229<br>110,083<br>5,892,344<br>616,180 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) SIMMTECH Co., LTD は、当社の親会社である株式会社 STJ Holdings の親会社であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

|    |            |        |
|----|------------|--------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 8円59銭  |
| 2. | 1株当たり当期純損失 | 28円12銭 |

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月15日

株式会社イースタン  
取締役会 御中

### EY 新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富田 哲也 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イースタンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において営業損失1,536,895千円、経常損失1,680,247千円、当期純損失1,699,586千円を計上した。この結果、貸借対照表の純資産の部の金額は902,567千円となった。借入金については、返済猶予を受けており、返済条件の見直しに関して取引金融機関と継続的に協議している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

私 監査役は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

(1) 監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年3月18日

株式会社イースタン

監 査 役 室伏 秀之 ㊞

以上

# 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

## 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社イースタン  
代表取締役社長 前田 富司

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 前 田 富 司<br>(昭和26年2月24日生)   | 昭和49年4月 株式会社日立製作所入社<br>平成8年2月 株式会社日立製作所武蔵工場製造部副部長<br>平成16年5月 株式会社ルネサスハイコンポーネンツ<br>代表取締役<br>平成20年4月 株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ<br>取締役東京デバイス本部長<br>平成23年4月 株式会社SIMMTECH JAPAN INCORPORATION<br>入社<br>平成25年6月 同社取締役<br>平成28年6月 当社代表取締役社長（現任） | —                           |
| 金 榮 九<br>(昭和42年9月19日生)     | 平成7年12月 株式会社SIMMTECH入社<br>平成27年2月 同社取締役経営戦略企画本部副社長（現任）<br>平成28年6月 当社取締役管理統括部副統括部長<br>平成28年10月 当社取締役副社長<br>兼 企画本部本部長（現任）                                                                                                           | —                           |
| パク クァンジュン<br>(昭和37年1月15日生) | 昭和62年4月 大宇証券株式会社入社<br>平成22年3月 株式会社SIMMTECH社外取締役<br>平成28年3月 株式会社SIMMTECH Holdings<br>代表取締役（現任）<br>平成29年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                | —                           |

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上